

## グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型） 〈愛称 世界紀行〉

### 運用報告書（全体版）

第221期（決算日 2025年11月13日）第223期（決算日 2026年1月13日）第225期（決算日 2026年3月13日）  
第222期（決算日 2025年12月15日）第224期（決算日 2026年2月13日）第226期（決算日 2026年4月13日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）」は、2026年4月13日に第226期の決算を行ないましたので、第221期から第226期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2007年6月22日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

### アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.amova-am.com

<140856>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
197期(2023年11月13日)	円 2,368		円 10		% 2.7	% —	% 98.5	百万円 2,124	
198期(2023年12月13日)	2,328		10		△1.3	—	98.8	2,050	
199期(2024年1月15日)	2,359		10		1.8	—	98.4	2,058	
200期(2024年2月13日)	2,394		10		1.9	—	98.3	2,064	
201期(2024年3月13日)	2,383		10		△0.0	—	98.6	2,029	
202期(2024年4月15日)	2,446		10		3.1	—	98.5	2,059	
203期(2024年5月13日)	2,509		10		3.0	0.1	98.3	2,099	
204期(2024年6月13日)	2,493		10		△0.2	0.1	98.5	2,069	
205期(2024年7月16日)	2,554		10		2.8	0.1	98.6	2,108	
206期(2024年8月13日)	2,339		10		△8.0	0.1	98.3	1,904	
207期(2024年9月13日)	2,257		10		△3.1	0.1	98.7	1,826	
208期(2024年10月15日)	2,369		10		5.4	0.1	98.5	1,896	
209期(2024年11月13日)	2,366		10		0.3	0.1	98.5	1,884	
210期(2024年12月13日)	2,329		10		△1.1	0.1	98.5	1,847	
211期(2025年1月14日)	2,351		10		1.4	0.1	98.4	1,856	
212期(2025年2月13日)	2,366		10		1.1	0.1	98.2	1,861	
213期(2025年3月13日)	2,316		10		△1.7	0.1	98.5	1,813	
214期(2025年4月14日)	2,225		10		△3.5	0.1	98.5	1,732	
215期(2025年5月13日)	2,329		10		5.1	0.1	98.6	1,804	
216期(2025年6月13日)	2,323		10		0.2	0.1	98.8	1,785	
217期(2025年7月14日)	2,387		10		3.2	0.1	98.5	1,819	
218期(2025年8月13日)	2,388		10		0.5	0.1	98.3	1,806	
219期(2025年9月16日)	2,419		10		1.7	0.1	98.7	1,815	
220期(2025年10月14日)	2,450		10		1.7	0.1	98.8	1,821	
221期(2025年11月13日)	2,522		10		3.3	0.1	98.5	1,861	
222期(2025年12月15日)	2,561		10		1.9	0.1	98.8	1,883	
223期(2026年1月13日)	2,617		10		2.6	0.1	98.3	1,902	
224期(2026年2月13日)	2,603		10		△0.2	0.1	98.4	1,874	
225期(2026年3月13日)	2,634		10		1.6	0.1	98.6	1,890	
226期(2026年4月13日)	2,679		10		2.1	0.1	98.3	1,919	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 複数の投資信託に分散投資を行なうため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
			騰 落	率			
第221期	(期 首) 2025年10月14日	円 2,450		% —	% 0.1		% 98.8
	10月末	2,500		2.0	0.1		98.7
	(期 末) 2025年11月13日	2,532		3.3	0.1		98.5
第222期	(期 首) 2025年11月13日	2,522		—	0.1		98.5
	11月末	2,553		1.2	0.1		98.7
	(期 末) 2025年12月15日	2,571		1.9	0.1		98.8
第223期	(期 首) 2025年12月15日	2,561		—	0.1		98.8
	12月末	2,585		0.9	0.1		98.3
	(期 末) 2026年1月13日	2,627		2.6	0.1		98.3
第224期	(期 首) 2026年1月13日	2,617		—	0.1		98.3
	1月末	2,613		△0.2	0.1		98.8
	(期 末) 2026年2月13日	2,613		△0.2	0.1		98.4
第225期	(期 首) 2026年2月13日	2,603		—	0.1		98.4
	2月末	2,647		1.7	0.1		98.6
	(期 末) 2026年3月13日	2,644		1.6	0.1		98.6
第226期	(期 首) 2026年3月13日	2,634		—	0.1		98.6
	3月末	2,614		△0.8	0.1		98.7
	(期 末) 2026年4月13日	2,689		2.1	0.1		98.3

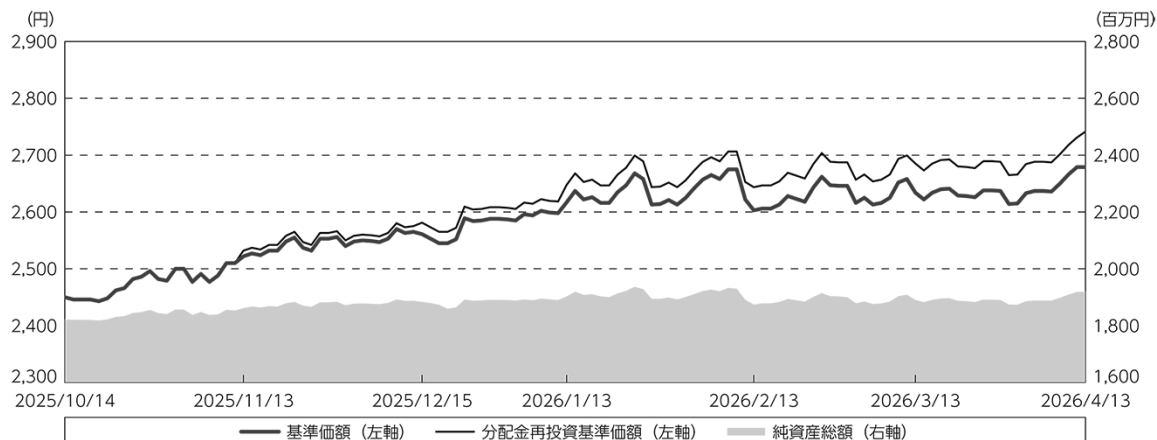
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年10月15日～2026年4月13日)

作成期間中の基準価額等の推移



第221期首：2,450円

第226期末：2,679円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：11.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年10月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・ メキシコ、ハンガリーなどの債券市場が好調に推移したこと。
- ・ コロンビアペソ、オーストラリアドル、チリペソなどポートフォリオの組入れ通貨が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ 債券市場のボラティリティ(変動性)が時折高まったこと。
- ・ 2026年3月に中東地域で地政学的緊張が高まったことを受けて、新興国通貨が打撃を受けたこと。

## 投資環境

### （海外短期金利市況）

2025年10月から2026年3月にかけての市場は、政策が主因となってボラティリティが高まる局面から、マクロ経済や地政学的要因が中心となる局面へと移行しました。

2025年10月は、米国の株価指数が上昇しましたが、この上昇はテクノロジーセクターが中心となりました。一方、日本では、日本円が下落したにもかかわらず、財政出動への期待から日本の株価指数が大きく上昇しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は0.25%の利下げを実施したものの、追加の金融緩和期待が後退したことを受けて債券市場は不安定な動きをみせました。2025年末にかけては、世界的に政策見通しが見直される展開となりました。11月は米国の利下げ期待が大きく変化し、株価指数は一時大幅な下落を記録しましたが、その後は持ち直しました。日本では、財政出動への期待を受けて日本国債の利回りが上昇した一方、株価指数は下落しました。12月は、「高金利が長期化する」との見通しが強まりました。日銀は政策金利を0.75%へと引き上げました。欧州では、10年物のドイツ国債利回りが上昇しました。一方、オーストラリアやカナダ、ニュージーランドなどの市場では、2026年に金融引き締めが実施されることが織り込まれ始めました。

2026年に入ると地政学的リスクが高まりましたが、経済成長は堅調となりました。2026年1月は、イランでの緊張の高まりを背景に原油価格が上昇しました。一方、FRBの独立性に対する懸念によって一時的に市場が動揺をみせるなか、金価格が急騰しました。月内に大きな変動があるなかでも、米国のサービス関連指標が堅調を維持し、失業率が低下したほか、ユーロ圏の国内総生産（GDP）成長率も底堅く推移したことなどから、リスク資産は持ちこたえる展開となりました。日本では、ボラティリティが再び高まり、選挙関連の財政公約を受けて長期国債利回りが高水準に達しました。2月は、欧州や日本の株価指数が上昇しました。10年物の米国国債利回りは低下しました。また、金価格は引き続き上昇基調を維持しました。一方、米国株式は劣後し、テクノロジーセクターが売られたことなどが主因となり、株価指数は下落しました。3月にかけては、中東情勢の激化を受けて、マクロ経済環境が急激に悪化しました。原油価格は高止まりし、世界的にスタグフレーション（不景気の中で物価が上昇すること）リスクの織り込みが進みました。株式市場は下落しました。一方、投資家が当面の金融緩和期待を後退させ、インフレ圧力再燃への対応として金融引き締めが再び行なわれるリスクを織り込み始めると、債券利回りは大きく上昇しました。

### （国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺から、2025年12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.73%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.44%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.82%近辺で期間末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

### （マルチカレンシーファンド クラスB）

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の

基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。FRB、欧州中央銀行（ECB）、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き注視しました。

当ファンドでは、キャリーが高水準かつ高ベータの通貨のエクスポージャーを引き続き選好しました。当ファンドでは半期毎に定例のレビューを実施しています。3月末に実施したレビューでは、ニュージーランドドルからカナダドルに切り替えることを決定しました。

カナダは、エネルギー輸出収入の急増によってコモディティ取引条件が改善しており、より高いマクロ経済の耐性を備えた状態で最近のエネルギーショックを迎えました。これとは対照的に、ニュージーランドでは経済成長見通しが大きく悪化しており、燃料価格の上昇が家計消費を圧迫し、労働市場の低迷が続いています。このようなマクロ経済の勢いの乖離は、為替市場の動向にとって重要な意味を持ちます。主要なエネルギー輸出国であるカナダは、原油価格の上昇に対する緩衝材を有しており、対外収支を支えたとともに、為替市場の安定性を強化します。一方、ニュージーランドは、輸入インフレの上昇や厳しい経済成長見通しに直面しており、国内経済の弱含みが投資家心理を損なうことで、ニュージーランドドルの下振れリスクが高まっています。金融政策面では、堅調な経済と対外収支の改善を反映して、カナダ銀行は慎重ながらもバランスの取れた姿勢をとっています。一方、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は、経済成長が落ち込んでいるにもかかわらずインフレ圧力が高まっているという難しい状況に直面しています。

期間末時点では、イギリスポンド、カナダドル、ハンガリーフォリント、メキシコペソ、オーストラリアドル、アメリカドル、ノルウェークローネ、ポーランドズロチ、チリペソ、コロンビアペソ建ての短期債券に分散投資を行なっています。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期
	2025年10月15日～ 2025年11月13日	2025年11月14日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月13日	2026年2月14日～ 2026年3月13日	2026年3月14日～ 2026年4月13日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.395%	0.389%	0.381%	0.383%	0.378%	0.372%
当期の収益	6	6	6	4	6	6
当期の収益以外	3	3	3	5	3	3
翌期繰越分配対象額	2,233	2,230	2,226	2,221	2,218	2,214

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（マルチカレンシーファンド クラスB）

米国では、供給ショックが経済成長にマイナスの影響を及ぼすなか、景気減速が続く状況にあります。米国とイスラエルによる対イラン軍事作戦とイランによるホルムズ海峡の実質的な封鎖を受けて、原油価格が上昇しました。ペルシャ湾岸地域のガスや石油生産施設へのミサイルやドローン攻撃により液化天然ガスや原油の供給がイランとの軍事衝突前の水準まで回復するには数年を要するとみられています。米国は純エネルギー輸出国であり、中東情勢によるエネルギー危機の影響を比較的受けにくいとされていますが、米国のガソリン価格は上昇しており、家計の実質可処分所得を圧迫し、インフレ率の加速が懸念されています。地政学的リスクは短期的にアメリカドル高要因となっていますが、市場は中東情勢の激化が限定的にとどまるという前提を依然として織り込んでいます。米国の経済指標では、景気減速の可能性を示唆する内容がみられますが、リセッション（景気後退）入りを示唆するものではありません。しかし、エネルギー価格の上昇が企業景況感を圧迫しています。雇用がさらに弱含めば、米国の労働市場はリスクにさらされることになり、FRBは対応を迫られることになるでしょう。FRBは3月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を据え置くことを決定しました。パウエルFRB議長は、関税政策やエネルギーショックを一時的な物価の押し上げ要因と位置づけており、金融政策は供給ショックへの対応手段としては適していないとの認識を示しています。市場では、中東情勢の緊迫化を受けて2026年末のターミナルレートの見通しが上方修正されました。その後、トランプ米大統領が、イラン軍事作戦を数週間以内に終了して撤退する計画を発表し、あわせてイランの核脅威の排除に関する見解を示したことを受けて、利上げの可能性が一時後退しました。

欧州では、ECBは3月の金融政策決定会合で政策金利を据え置くことを決定しましたが、中東情勢の激化を受けてインフレ懸念が再燃するなか、ECBは明確にタカ派（景気に対して強気）的な方向へと移行しています。ECB総裁は、経済成長見通しが悪化する一方でインフレリスクが高まるスタグフレーション的な環境を認め、金融引き締めの可能性を示しました。複数のECB高官は、エネルギー価格の上昇が賃金や広範なインフレ期待に波及し始めれば、早期の利上げが決定される可能性があることを示唆する発言をしています。ECBは、過度な反応には慎重であるべきとしつつも、インフレの二次的波及効果の存在が確認されれば、適切に対応する用意があると表明しています。市場では、2026年に利上げが実施されることが予想されています。インフレ指標もECBの姿勢の変化を裏付ける内容となっています。3月のユーロ圏の総合消費者物価指数（HICP）の上昇率（速報値）は、エネルギー価格の急騰に牽引されて前年同月比2.5%となり、前月から加速しましたが、市場予想を小幅に下回っています。総じて、3月はユーロ圏の金融政策にとって明確な転換点となりました。中東情勢の緊迫化はユーロ圏の見通しを根本的に変え、ECBをインフレ抑制に対する自信から再び警戒姿勢へと押し戻すとともに、市場に金融引き締めの道筋の再評価を迫りました。

英国では、マクロ経済環境は引き続き制約が多く脆弱な状態にあり、弱い成長と粘着性を強めるインフレが同時進行しています。家計のバランスシートの逼迫や引き締めの財政姿勢、国内エネルギー供給による価格上昇の吸収余地が限定されていることなどを踏まえると、エネルギー価格の上昇は英国にとって相対的に大きなリスクとなっています。購買担当者景気指数（PMI）や個人消費は、エネルギー主導の信頼感の低下に対して特に影響を受けやすく、英国経済の成長の勢いは引き続き弱含んでいます。原油価格が高値で取引されているなか、英国の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率が今後数カ月にわたり一段と上振れする可能性が高いことから、ディスインフレ（物価上昇率の鈍化）のシナリオは一段と複雑化しています。労働市場の冷え込みは緩やかなものにとどまっており、サービスインフレに対する下押し圧力は当面限定的なものにとどまっています。その結果、イングランド銀行（BOE）は極めて狭い範囲での政策対応を迫られています。時期尚早な金融緩和は政策の信頼性を損なうリスクがある一方、追加的な金融引き締めは既に弱い成長をさらに悪化させるリスクがあります。FRBとは異なり、BOEには一時的なインフレの上振れを看過する余地がほとんどないことから、英国の金利市場や国債市場はインフレの予想外の動きに極めて敏感に反応しています。BOEは3月の金融政策決定会合で、全会一致で政策金利を3.75%に据え置くことを決定しました。

オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（RBA）が3月の金融政策決定会合で2会合連続となる0.25%の利上げを決定し、政策金利を4.10%に引き上げました。今回の決定は、5名が賛成、4名が反対を主張する僅差での決定となりました。RBAは、「国内のインフレ圧力が根強く続くなかで、中東情勢を受けたエネルギー価格の急騰が重なっている」と指摘しています。RBA総裁は今回の利上げについて、将来の深刻な景気後退を回避するための予防的措置であると説明する一方、景気後退の可能性は排除できないとの認識を示しました。オーストラリアでは、インフレが引き続き高止まりしており、RBAが重視する2月のCPIトリム平均値（上位と下位のデータを一定の割合で取り除いて計算した平均値）の上昇率は前年同月比3.3%と前月から横ばいとなり、RBAの目標範囲である2~3%の上限を依然として上回っています。RBAは、中東情勢の緊迫化によりインフレ期待が定着するリスクがあり、さらなる金融引き締めの可能性が高まっていると警告しています。こうしたRBAの変化を受けて、市場では2026年末までに複数回の追加利上げが実施されることが予想されています。金利の上昇が経済活動の下押し要因となり、失業率は上昇すると見込まれています。同国政府は、ガソリンと軽油の燃料税の一時的な半減措置を発表しています。これにより短期的には総合CPIの上昇率が押し下げられる一方、物価上昇圧力が高止まりする状況下で需要が下支えされることが見込まれます。

ニュージーランドでは、中東情勢の激化により重大なエネルギーショックが引き起こされたことを受けて、マクロ経済環境が大きく悪化しました。市場では、内需の冷え込みや物価上昇圧力の高まりを理由に、経済成長見通しを下方修正しています。2025年第4四半期のGDP成長率は前期比0.2%増にとどまりました。外国

人観光客の回復による押し上げ効果があったものの、経済全体の低迷を補うには不十分であったことが、その背景にあります。同時にインフレリスクも強まっています。インフレ率は2026年の大半にわたりRBNZの目標範囲を上回って推移すると見込まれており、経済活動が低迷するなかでもインフレの二次的波及効果に対する懸念が高まっています。労働市場も悪化しており、失業率の上昇が予想されています。こうした状況を踏まえて、RBNZ総裁は、原油価格の上昇に起因する一時的なインフレ率の上昇については当面「容認する」姿勢をとる考えを示しましたが、燃料価格の上昇が中期的なインフレ期待に波及する場合には適切に対応する方針であると表明しています。市場では、経済成長の悪化を踏まえ、慎重な金融政策の維持が必要であるとの見方が引き続き優勢となっています。また、RBNZは、不確実性が高まるなかで透明性を向上させるための方針を発表しています。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）がタカ派的な姿勢を強めており、3月の金融政策決定会合で政策金利を4.00%に据え置くことを決定したものの、今後数回の会合のいずれかで利上げを決定する可能性が高いことを示唆しました。ノルウェー銀行による最新の見通しでは、2026年末までに政策金利が4.25～4.50%に引き上げられると見込まれており、複数回の利下げが想定されていた従来のフォワードガイダンスから明確な方向転換となっています。こうした変化は、今回の会合で一部の政策委員が即時利上げを主張したことで明確に示されています。同中銀総裁は、今回タカ派的な姿勢を強めたのは、エネルギー価格の上昇だけでなく、より広範なインフレリスクを反映した結果であると強調しています。ノルウェー銀行は、インフレが長期間にわたり目標を上回る状態が続けば、インフレ期待が不安定化するリスクがあると警告し、供給要因によるショックであっても金融政策がこれを容認することはできないと強調しています。エネルギー価格の上昇が国内外のインフレ率を押し上げることになるとみられることから、金融引き締め必要性が強まっています。市場では、2026年中の利上げが予想されており、インフレ率の予想外の上振れが続くか、ノルウェークロネ安が進行する場合にはターミナルレートがさらに切り上がるリスクも意識されています。2月の基調的なインフレ率は小幅に減速しましたが、依然として同中銀の目標を上回って推移しています。しかし、ノルウェーの経済成長見通しは欧州の水準に照らしてみれば依然として相対的に底堅く、ノルウェー本土のGDP成長率は堅調な伸びが見込まれており、失業率も低水準にとどまる見通しとなっています。

カナダでは、地政学的リスクが高まるなかで、カナダ銀行（中央銀行）が慎重な姿勢を示し、3月の金融政策決定会合で政策金利を2.25%に据え置くことを決定しました。同中銀総裁は、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇に起因する短期的なインフレ率上昇については「容認する」姿勢を示した一方、経済成長に対するリスクバランスは下振れ方向へシフトしていると強調しました。また、中東情勢の悪化が長期化または拡大した場合、経済に重大な影響が生じる可能性があるとの警告を発し、政策判断が極めて難しい局面にあることを示唆しています。市場では、2026年後半の利上げを織り込み始めています。足もとの経済指標では、貿易フローの低迷や労働市場の悪化など、カナダ経済の2026年の立ち上がりが弱い内容であったことが示されています。1月および2月の雇用者数は大幅に減少し、2月の失業率は6.7%まで上昇しており、景気の勢いが弱まっていることが浮き彫りになっています。一方、エネルギー価格の上昇がエネルギーセクターにおける投資や所得を下支えすると見込まれることから、一部では、カナダ経済の短期的な経済成長見通しを小幅に上方修正する動きもみられます。しかし、インフレ加速が家計の購買力を損なうことから、全体としての押し上げ効果は限定的にとどまる可能性が高いとみられます。

新興国市場では、中東情勢の激化により、潜在的な地政学的リスクが持続的なエネルギーショックへと移行しつつあることから重要な局面を迎えました。中東情勢の激化により、新興国市場を下支えしてきた良好な外部環境が不安定化しており、インフレ動向や金融政策の軌道、さらには対外資金調達環境の再評価を迫られています。原油価格が急騰し、その状態が持続したことで、新興国市場における格差が顕著に拡大しました。エネルギー輸出国は、交易条件の向上や財政収支の改善、通貨の下支えなどの恩恵を受けている一方、アジアや一部の欧州・中東・アフリカ（EMEA）地域の新興国を中心としたエネルギー輸入国は、インフレや經常収

支、為替市場などの急速な悪化に直面しています。当月、多くの新興国で総合消費者物価指数の上昇率が加速し、エネルギー価格の上昇がコア指数の項目にも波及し始めています。こうした状況を背景に、新興国の中央銀行は、利下げサイクルを停止し、長期にわたる金融引き締め政策開始の示唆、あるいは利上げへの方針転換を迫られています。また、複数の中央銀行は、為替介入の強化や市場ルールの厳格化、バランスシートを通じた政策手段の活用などを通じて自国通貨安を阻止し、輸入インフレを抑制しようとしています。中南米地域では、中央銀行ごとに対応が異なっています。メキシコの中央銀行は0.25%の利下げを決定した一方、経済成長が軟化しているにもかかわらず、インフレリスクの再燃を踏まえ、利下げサイクルが終盤に近づいているとのフォワードガイダンスを示しています。ブラジルの中央銀行は利下げを決定しましたが、ブラジルが純エネルギー輸出国であり、エネルギーショックに対する緩衝材があるにもかかわらず、エネルギーショックの持続性やインフレの二次的波及効果を巡る不確実性を強調して、慎重な姿勢を示しています。南アフリカでは、同国の中央銀行が政策金利の据え置きを決定しましたが、タカ派的な姿勢を鮮明にして、エネルギー主導のインフレが持続する場合には、引き締めの金融政策をより長期にわたり維持する必要があると警告しています。同国政府が、燃料費高騰に対処するための一時的な措置を発表したにもかかわらず、同中銀の発言を受けて、市場は利上げを織り込み始めました。そのほかの新興国市場では、防衛的な政策対応が鮮明となっています。インドの中央銀行は、自国通貨ルピーを防衛するために十分な措置を講じています。インドネシアの中央銀行は、安定性の確保と市場機能の維持を優先しており、当面の利下げ観測は後退しています。2025年の新興国市場の堅調な推移を下支えした政策の信頼性が、インフレの上昇と経済成長の鈍化が同時に進行するスタグフレーション的な環境の下で試されています。世界的なボラティリティの上昇やアメリカドル高の進行、米国の金利見通しの再評価などを背景に、外部環境は厳しさを増しています。

引き続き、利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年10月15日～2026年4月13日)

項 目	第221期～第226期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	9	0.355	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 2 )	( 0.082 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 6 )	( 0.245 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	( 0.027 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.032	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 1 )	( 0.030 )	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	10	0.387	
作成期間の平均基準価額は、2,585円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

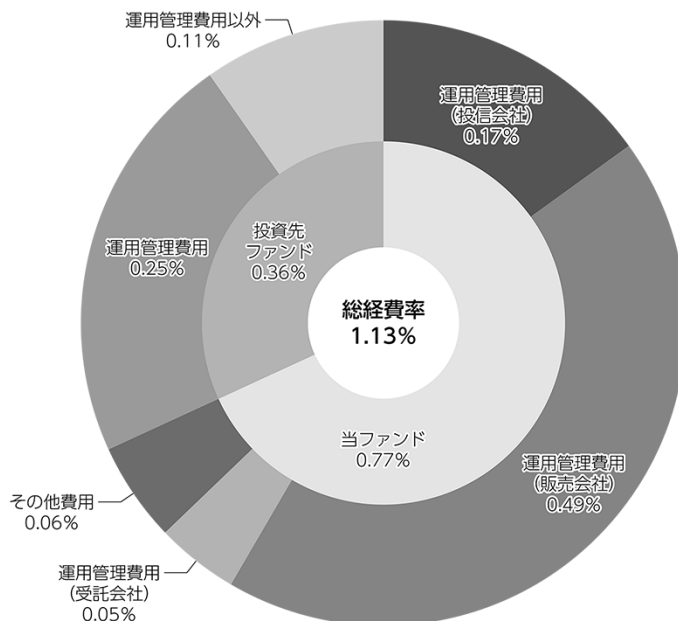
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## （参考情報）

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.13%です。



(単位:%)

<b>総経費率(①+②+③)</b>	<b>1.13</b>
①当ファンドの費用の比率	0.77
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年10月15日～2026年4月13日)

## 投資信託証券

銘柄		第221期～第226期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	マルチカレンシーファンド クラスB	千口	千円	千口	千円
		—	—	538,903	102,025

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年10月15日～2026年4月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年10月15日～2026年4月13日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年10月15日～2026年4月13日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年4月13日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第220期末	第226期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
マルチカレンシーファンド	クラスB	10,056,678	9,517,774	1,886,422	98.3
合	計	10,056,678	9,517,774	1,886,422	98.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘	柄	第220期末	第226期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド		1,709	1,709	1,746

(注) 親投資信託の2026年4月13日現在の受益権総口数は、19,473千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月13日現在)

項	目	第226期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		1,886,422	97.8
マネー・マーケット・マザーファンド		1,746	0.1
コール・ローン等、その他		40,548	2.1
投資信託財産総額		1,928,716	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第221期末	第222期末	第223期末	第224期末	第225期末	第226期末
	2025年11月13日現在	2025年12月15日現在	2026年1月13日現在	2026年2月13日現在	2026年3月13日現在	2026年4月13日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>1,873,463,822</b>	<b>1,894,994,103</b>	<b>1,914,654,527</b>	<b>1,886,878,333</b>	<b>1,900,273,125</b>	<b>1,928,716,176</b>
コール・ローン等	37,237,555	32,374,966	41,487,962	41,277,519	35,448,186	40,546,312
投資信託受益証券(評価額)	1,834,484,127	1,860,876,379	1,871,422,715	1,843,856,111	1,863,079,329	1,886,422,953
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	1,741,644	1,742,328	1,743,012	1,743,867	1,744,892	1,746,089
未収利息	496	430	838	836	718	822
<b>(B) 負債</b>	<b>11,894,845</b>	<b>11,389,727</b>	<b>11,786,032</b>	<b>12,738,307</b>	<b>9,920,661</b>	<b>9,506,022</b>
未払収益分配金	7,381,622	7,354,046	7,271,989	7,201,269	7,177,469	7,162,708
未払解約金	2,696,693	2,008,524	2,489,778	3,308,658	540,864	—
未払信託報酬	1,080,889	1,176,883	1,070,872	1,161,846	1,036,155	1,149,463
その他未払費用	735,641	850,274	953,393	1,066,534	1,166,173	1,193,851
<b>(C) 純資産総額(A－B)</b>	<b>1,861,568,977</b>	<b>1,883,604,376</b>	<b>1,902,868,495</b>	<b>1,874,140,026</b>	<b>1,890,352,464</b>	<b>1,919,210,154</b>
元本	7,381,622,649	7,354,046,840	7,271,989,881	7,201,269,234	7,177,469,832	7,162,708,568
次期繰越損益金	△5,520,053,672	△5,470,442,464	△5,369,121,386	△5,327,129,208	△5,287,117,368	△5,243,498,414
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>7,381,622,649口</b>	<b>7,354,046,840口</b>	<b>7,271,989,881口</b>	<b>7,201,269,234口</b>	<b>7,177,469,832口</b>	<b>7,162,708,568口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	2,522円	2,561円	2,617円	2,603円	2,634円	2,679円

(注) 当ファンドの第221期首元本額は7,436,371,709円、第221～226期中追加設定元本額は45,064,285円、第221～226期中一部解約元本額は318,727,426円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第221期0.2522円、第222期0.2561円、第223期0.2617円、第224期0.2603円、第225期0.2634円、第226期0.2679円です。

(注) 2026年4月13日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,243,498,414円です。

○損益の状況

項 目	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期
	2025年10月15日～ 2025年11月13日	2025年11月14日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月13日	2026年2月14日～ 2026年3月13日	2026年3月14日～ 2026年4月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	5,002,351	4,958,403	4,901,087	4,849,900	4,825,159	4,809,716
受取配当金	4,991,856	4,946,927	4,883,910	4,831,263	4,808,165	4,791,871
受取利息	10,495	11,476	17,177	18,637	16,994	17,845
(B) 有価証券売買損益	56,722,611	32,684,759	43,831,801	△ 6,588,618	25,897,570	36,280,169
売買益	56,899,629	32,749,858	44,036,636	297,753	25,990,250	36,280,654
売買損	△ 177,018	△ 65,099	△ 204,835	△ 6,886,371	△ 92,680	△ 485
(C) 信託報酬等	△ 1,192,270	△ 1,298,156	△ 1,181,224	△ 1,281,569	△ 1,142,933	△ 1,183,511
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	60,532,692	36,345,006	47,551,664	△ 3,020,287	29,579,796	39,906,374
(E) 前期繰越損益金	△3,945,549,925	△3,873,928,983	△3,798,235,671	△3,717,725,384	△3,711,619,158	△3,677,791,548
(F) 追加信託差損益金	△1,627,654,817	△1,625,504,441	△1,611,165,390	△1,599,182,268	△1,597,900,537	△1,598,450,532
(配当等相当額)	( 432,986,245)	( 432,596,556)	( 428,962,400)	( 425,958,469)	( 425,812,727)	( 426,150,722)
(売買損益相当額)	(△2,060,641,062)	(△2,058,100,997)	(△2,040,127,790)	(△2,025,140,737)	(△2,023,713,264)	(△2,024,601,254)
(G) 計(D+E+F)	△5,512,672,050	△5,463,088,417	△5,361,849,397	△5,319,927,939	△5,279,939,899	△5,236,335,706
(H) 収益分配金	△ 7,381,622	△ 7,354,046	△ 7,271,989	△ 7,201,269	△ 7,177,469	△ 7,162,708
次期繰越損益金 (G+H)	△5,520,053,672	△5,470,442,464	△5,369,121,386	△5,327,129,208	△5,287,117,368	△5,243,498,414
追加信託差損益金	△1,627,654,817	△1,625,504,441	△1,611,165,390	△1,599,182,268	△1,597,900,537	△1,598,450,532
(配当等相当額)	( 432,986,245)	( 432,596,556)	( 428,962,400)	( 425,958,469)	( 425,812,727)	( 426,150,722)
(売買損益相当額)	(△2,060,641,062)	(△2,058,100,997)	(△2,040,127,790)	(△2,025,140,737)	(△2,023,713,264)	(△2,024,601,254)
分配準備積立金	1,215,969,726	1,207,633,579	1,190,475,835	1,174,098,893	1,166,425,303	1,160,322,070
繰越損益金	△5,108,368,581	△5,052,571,602	△4,948,431,831	△4,902,045,833	△4,855,642,134	△4,805,369,952

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年10月15日～2026年4月13日)は以下の通りです。

項 目	2025年10月15日～ 2025年11月13日	2025年11月14日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月13日	2026年2月14日～ 2026年3月13日	2026年3月14日～ 2026年4月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,906,120円	4,787,812円	4,782,705円	3,568,908円	4,646,232円	4,671,823円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金増減後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	432,986,245円	432,596,556円	428,962,400円	425,958,469円	425,812,727円	426,150,722円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,218,445,228円	1,210,199,813円	1,192,965,119円	1,177,731,254円	1,168,956,540円	1,162,812,955円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,656,337,593円	1,647,584,181円	1,626,710,224円	1,607,258,631円	1,599,415,499円	1,593,635,500円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,243円	2,240円	2,236円	2,231円	2,228円	2,224円
g. 分配金	7,381,622円	7,354,046円	7,271,989円	7,201,269円	7,177,469円	7,162,708円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2025年10月15日から2026年4月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	マルチカレンシーファンド クラスB	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
<b>運用の基本方針</b>		
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な収益の獲得をめざします。	
主な投資対象	世界の短期債券（国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債、社債、ABS、コマーシャル・ペーパーなど）を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済協力開発機構（OECD）加盟国（これらに準ずる国を含みます。）の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に投資します。</li> <li>・ 投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。</li> <li>・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。</li> </ul>	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資は行ないません。</li> <li>・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>	
収益分配	原則として毎月6日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。	
<b>ファンドに係る費用</b>		
信託報酬など	<p>純資産総額に対して年率0.268%程度（国内における消費税等相当額はかかりません。）</p> <p>※上記の信託報酬率は、当該投資信託証券の純資産総額が300億円の場合の概算値です。（1米ドル=120円として計算）</p> <p>※信託報酬は、純資産総額に定率（年率0.25%~0.27%）を乗じて得た額と、固定報酬として年額5,000米ドル（純資産総額に対し年率0.002%相当）を合計した額です。</p> <p>※純資産総額や為替相場などによって上記の信託報酬率は変動します。</p>	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
<b>その他</b>		
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド ※2025年9月1日付で「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」から変更	
管理会社	アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド ※2025年9月1日付で「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」から変更	
信託期間	2106年12月31日まで	
決算日	原則として、毎年2月末日	

## ◆投資ポートフォリオ

## マルチカレンシーファンド

2025年2月28日

	額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
<b>割引債</b>			
ノルウェー (取得原価: JPY2, 574, 458, 004)			
PLN DNB Bank ASA 0% 05-May-25	38,000,000	1,418,477,688	11.47
NOK Norwegian T-Bill 0% 18-Jun-25	83,300,000	1,101,940,772	8.91
		2,520,418,460	20.38
<b>割引債合計 (取得原価: JPY2, 574, 458, 004)</b>		<b>2,520,418,460</b>	<b>20.38</b>
<b>社債等</b>			
オーストラリア (取得原価: JPY760, 328, 127)			
AUD Commonwealth Bank of Australia 4.2% 18-Aug-25	4,920,000	459,933,761	3.72
AUD Westpac Banking Corp 2.70% 17-Mar-25	2,800,000	261,731,652	2.12
		721,665,413	5.84
カナダ (取得原価: JPY1, 081, 322, 492)			
CAD Daimler Truck Finance Canada 5.18% 19-Sep-25	9,940,000	1,046,396,919	8.46
		1,046,396,919	8.46
ジャージー (取得原価: JPY960, 667, 056)			
USD UBS Group Funding 4.125% 24-Sep-25	6,550,000	985,553,486	7.97
		985,553,486	7.97
オランダ (取得原価: JPY423, 710, 786)			
GBP Volkswagen Financial Services NV 2.25% 12-Apr-25	2,150,000	406,271,699	3.29
		406,271,699	3.29
<b>社債等合計 (取得原価: JPY3, 226, 028, 461)</b>		<b>3,159,887,517</b>	<b>25.56</b>

	額面	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)	
<b>国債</b>				
<b>オーストリア (取得原価: JPY187, 170, 894)</b>				
AUD	Oekb Oest. Kontrollbank 3.2% 25-Aug-25	1,917,000	178,380,704	1.44
			178,380,704	1.44
<b>カナダ (取得原価: JPY2, 984, 141, 597)</b>				
CLP	Export Development Canada 5.275% 26-Jun-25	8,850,000,000	1,388,532,575	11.23
COP	Export Development Canada 9.24% 12-Aug-25	41,000,000,000	1,488,710,886	12.03
			2,877,243,461	23.26
<b>デンマーク (取得原価: JPY693, 186, 526)</b>				
MXN	KFW 4.4% 25-Jul-25	93,700,000	671,875,497	5.43
			671,875,497	5.43
<b>ニュージーランド (取得原価: JPY1, 131, 566, 840)</b>				
NZD	New Zealand LGFA 2.75% 15-Apr-25	12,420,000	1,044,139,668	8.44
			1,044,139,668	8.44
<b>ノルウェー (取得原価: JPY117, 783, 790)</b>				
AUD	Kommunalbanken 4.25% 16-Jul-25	1,200,000	112,251,147	0.91
			112,251,147	0.91
<b>国際機関 (取得原価: JPY733, 263, 223)</b>				
GBP	European Investment Bank 1.125% 19-Jun-25	3,790,000	711,246,073	5.75
			711,246,073	5.75
<b>スウェーデン (取得原価: JPY850, 651, 157)</b>				
USD	Kommuninvest I Sverige 4.75% 22-Oct-25	990,000	149,335,592	1.21
MXN	Swedish Export Credit 7.9% 02-Oct-25	93,100,000	673,967,744	5.45
			823,303,336	6.66
<b>国債合計 (取得原価: JPY6, 697, 764, 027)</b>			<b>6,418,439,886</b>	<b>51.89</b>

	公正価値 JPY	純資産に 占める割合 (%)
投資合計（公正価値）（取得原価：JPY12,498,250,492）	<u>12,098,745,863</u>	<u>97.83</u>
純金融資産合計	12,098,745,863	97.83
その他純資産	<u>268,612,468</u>	<u>2.17</u>
純資産合計	<u>12,367,358,331</u>	<u>100.00</u>

記号	通貨名称	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア
CAD	カナダ・ドル	カナダ
CLP	チリ・ペソ	チリ
COP	コロンビア・ペソ	コロンビア
GBP	英ポンド	英国
MXN	メキシコ・ペソ	メキシコ
NOK	ノルウェー・クローネ	ノルウェー
NZD	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド
PLN	ポーランド・ズロチ	ポーランド
USD	米ドル	米国

## デリバティブ商品とヘッジ活動

シリーズ・トラストは、その取り組むデリバティブ商品やヘッジ活動についての情報開示に関し、FASB会計基準編纂書に記される権威あるガイダンスを採用している。このガイダンスはデリバティブおよびヘッジ活動についての高度な開示を必要とし、それによって財務報告の透明性を高めている。このガイダンスの目的は、なぜ、どのようにデリバティブ商品が使われているか、デリバティブ商品や関連したヘッジがどのように会計処理されているか、そしてデリバティブ商品や関連したヘッジが財務状況や業績、キャッシュフローに関係するとすればどのような影響を与えているかについて、財務諸表のユーザーに対し理解を深めるための目安を示すことである。このガイダンスを採用することで、資産負債計算書、損益計算書あるいは純資産変動計算書には何らの影響もなかった。シリーズ・トラストはいかなるデリバティブ商品もこのガイドの示すところのヘッジ商品として指定していない。

次の表は2025年2月28日に終了した年度に係る損益計算書に含まれる、デリバティブに係る純利益を示す。各投資の主なリスク・エクスポージャーは外国為替である。

	実現利益 円	純未実現利益 の変動額 円	日本円合計	当期中平均活動額* 円
為替先渡契約	2,504,119	-	2,504,119	27,698,188

\*当期中平均活動額は、日本円に転換された各契約の平均想定エクスポージャーを用いて計算された購入活動額に基づいている。

## ◆貸借対照表・損益計算書等

## マルチカレンシーファンド

## 〈貸借対照表〉

2025年2月28日現在

	2025 JPY
<b>資産</b>	
投資、公正価値（取得原価：12,498,250,492円）	12,098,745,863
現金	42,615,299
外貨（取得原価：17,153,175円）	16,996,123
未収利息	234,727,913
<b>資産合計</b>	<b>12,393,085,198</b>
<b>負債</b>	
ファンド受益証券買戻しに係る未払金	6,423,541
未払運用報酬	1,920,596
その他の未払報酬	17,382,730
<b>負債合計</b>	<b>25,726,867</b>
<b>純資産</b>	<b>12,367,358,331</b>

受益証券1口当たり純資産 - クラスB円建受益証券

(純資産総額12,367,358,331円および受益証券残高74,654,537,559口に基づく)

JPY 0.1657

## 〈純資産変動計算書〉

2025年2月28日に終了した会計年度

	2025 JPY
<b>運用による純資産の純増加額</b>	
投資純利益	826,098,924
実現純利益	78,741,679
未実現評価損の純変動額	(637,647,419)
<b>運用による純資産の純増加額</b>	<b>267,193,184</b>
<b>受益者への分配金</b>	
クラスB日本円受益証券からの分配金	(476,487,656)
<b>分配金合計</b>	<b>(476,487,656)</b>
<b>資本取引</b>	
受益証券の発行：	
クラスB日本円受益証券の発行（724,578,190口）	121,704,663
受益証券買戻し：	
クラスB日本円受益証券の買戻し（10,616,821,938口）	(1,813,638,409)
<b>資本取引による純資産の純減少額</b>	<b>(1,691,933,746)</b>
<b>純資産の減少額合計</b>	<b>(1,901,228,218)</b>
<b>純資産</b>	
期首残高	14,268,586,549
<b>期末残高</b>	<b>12,367,358,331</b>

## 〈損益計算書〉

2025年2月28日に終了した会計年度

	2025 JPY
<b>投資収益</b>	
利息収入	875,272,061
<b>投資収益合計</b>	<b>875,272,061</b>
<b>費用</b>	
管理費用	6,062,717
保管手数料	3,781,450
運用報酬	26,945,429
受託者報酬	796,004
専門家報酬	10,564,886
その他費用	1,022,651
<b>費用合計</b>	<b>49,173,137</b>
<b>投資純利益</b>	<b>826,098,924</b>
<b>実現純利益／（損失）および未実現評価損の変動額</b>	
実現利益／（損失）	
投資有価証券	82,947,534
外国為替取引および為替先渡契約	(4,205,855)
実現純利益	78,741,679
未実現評価損の変動額	
投資有価証券	(634,529,504)
外貨換算	(3,117,915)
未実現評価損の純変動額	(637,647,419)
<b>実現純利益／（損失）および未実現評価損の変動額</b>	<b>(558,905,740)</b>
<b>運用による純資産の純増加額</b>	<b>267,193,184</b>

## 〈財務ハイライト〉

2025年2月28日に終了した会計年度

	クラスB 円建受益証券 JPY
<b>受益証券1口当たりの運用成績：</b>	
受益証券1口当たりの純資産価値（期首）	0.1688
投資運用から生じる収益(B)	
投資純利益	0.0105
実現純損失および未実現損失の純変動額	(0.0076)
<b>投資運用収益合計</b>	<b>0.0029</b>
分配金（控除）	(0.0060)
<b>受益証券1口当たりの純資産価値（期末）</b>	<b>0.1657</b>
トータル・リターン(A)	1.84%
<b>財務比率／補完データ：</b>	
純資産平均残高に対する費用の割合(A)	(0.37%)
純資産平均残高に対する投資純利益の比率(A)	6.14%

- (A) トータル・リターンは当期間中の純資産価値の変動額に基づいて計算されている。トータル・リターンには分配された金額に関連するリターンも含まれている。費用の割合および投資純利益の比率は当期中の純資産平均残高に基づいて計算されている。財務ハイライトには、すべての投資関連費用および運用費用が反映されている。
- (B) 実績は資本取引を行った時期により異なる可能性がある。受益証券1口当たりの情報は当期中の日次平均受益証券口数に基づいて計算されている。

# マネー・マーケット・マザーファンド

## 運用報告書

第22期（決算日 2026年1月20日）  
（2025年1月21日～2026年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月10日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
18期(2022年1月20日)	円		%		%	百万円
	10,150		△0.0		—	21
19期(2023年1月20日)	10,147		△0.0		—	20
20期(2024年1月22日)	10,144		△0.0		—	20
21期(2025年1月20日)	10,154		0.1		63.7	20
22期(2026年1月20日)	10,197		0.4		60.6	19

(注) 元本の安定性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年1月20日	円		%		%
	10,154		—		63.7
1月末	10,154		0.0		127.0
2月末	10,157		0.0		64.3
3月末	10,160		0.1		65.9
4月末	10,164		0.1		132.9
5月末	10,167		0.1		62.6
6月末	10,171		0.2		61.9
7月末	10,174		0.2		122.7
8月末	10,178		0.2		61.6
9月末	10,182		0.3		61.5
10月末	10,186		0.3		122.1
11月末	10,189		0.3		60.7
12月末	10,194		0.4		60.7
(期 末) 2026年1月20日	10,197		0.4		60.6

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2025年1月21日～2026年1月20日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,154円の基準価額は、期間末に10,197円となり、騰落率は+0.4%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月ならびに12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.73%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.35%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.68%近辺で期間末を迎えました。

## ポートフォリオ

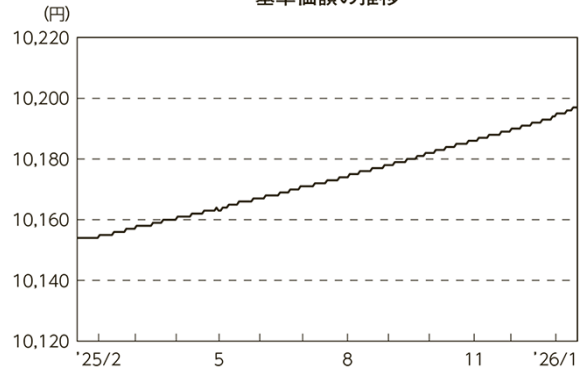
運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2025/01/20	2026/01/16	2025/01/21	2026/01/20
10,154円	10,197円	10,154円	10,197円

## ○1万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2025年1月21日～2026年1月20日)

### 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 48,957	千円 — (50,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還による減少分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年1月21日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月21日～2026年1月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2026年1月20日現在)

### 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	12,000	11,998	60.6	—	—	—	60.6	
合計	12,000	11,998	60.6	—	—	—	60.6	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面 金 額	金 額		
国債証券 第457回利付国債(2年)	0.1%	12,000	千円	11,998	2026/2/1
合 計		12,000		11,998	

## ○投資信託財産の構成

(2026年1月20日現在)

項 目	当 期		比 率
	評 価 額	金 額	
公社債	11,998	千円	60.6%
コール・ローン等、その他	7,797		39.4
投資信託財産総額	19,795		100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	19,795,691	
コール・ローン等	7,790,991	
国債証券(評価額)	11,998,956	
未収利息	2,621	
前払費用	3,123	
(B) 負債	0	
(C) 純資産総額(A-B)	19,795,691	
元本	19,412,965	
次期繰越損益金	382,726	
(D) 受益権総口数	19,412,965口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,197円	

(注) 当ファンドの期首元本額は20,113,107円、期中追加設定元本額は1,367,201円、期中一部解約元本額は2,067,343円です。

(注) 2026年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・世界のサイフ	10,433,685円
・ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース (為替ヘッジなし)	5,611,348円
・グローバル・カレンシー・ファンド (毎月決算型)	1,709,506円
・日興 豪州 インカム・オープン (毎月分配型)	1,027,698円
・ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース (為替ヘッジあり)	630,728円

(注) 1口当たり純資産額は1.0197円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2025年1月21日から2026年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
  - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
  - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第45条)

## ○損益の状況 (2025年1月21日～2026年1月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	42,414	
受取利息	42,414	
(B) 有価証券売買損益	41,226	
売買益	43,011	
売買損	△ 1,785	
(C) 当期損益金(A+B)	83,640	
(D) 前期繰越損益金	308,982	
(E) 追加信託差損益金	23,510	
(F) 解約差損益金	△ 33,406	
(G) 計(C+D+E+F)	382,726	
次期繰越損益金(G)	382,726	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。